

平成18年度

事業報告書

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)



目 次

	頁
理事長挨拶	1
. 学校法人の概要	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 建学の精神	3
3. 沿革	4
4. 組織・附属機関等	6
5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数	8
6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等	8
(1) 学部学生数	8
(2) 大学院学生数	8
(3) 別科（日本語専修）学生数	9
7. 就職の状況	9
(1) 就職先業種別比率	9
(2) 主な就職先	9
8. 教職員数	10
(1) 教員数（専任教員）	10
(2) 職員数	10
9. 役員の状況	11
. 事業の概要	12
1. 事業方針	12
2. 財務の概要	14
(1) 資金収支計算書	14
(2) 消費収支計算書	18
(3) 貸借対照表	20

理事長挨拶

学校法人 大正大学
理事長 里見 達人

十年前、本学創立70年の折には設立四宗団をはじめ卒業生の皆様、そして本学内外の関係者のかたがたの大きなお力をいただいて図書館棟、研究棟など高層施設の充実を図ってまいりました。

それから十年、大学をめぐる世相は急激に変わってまいりました。

国立大学の法人化は、国立大学も経営努力をしなければ淘汰される立場となり、私立大学と同じく学生確保が重要となり、国公立大学・短期大学の入学定員は18歳人口を上回る時代が到来いたしました。

以前から懸念されていた大学全入がまさに現実の問題となったのです。

私立学校振興・共済事業団は大学経営強化の専門家会議を中心に報告書をまとめています。

その報告書に、

- (1) 組織体制の強化（経営体制の強化、組織の改革、中長期計画・監査制度の充実）
- (2) 収入の確保（募集活動の強化、教育力の強化、その他の収入源の確保）
- (3) 支出の抑制（人件費の抑制、経営の節減）

などをはじめ50以上の事例が掲載されています。

今や大学も時代の進運に遅れることは、その存続すら危うくなるのです。

このような厳しい状況下、本学も時代の要請に応えるべく組織の改革をはじめ、経営努力を行ってまいりました。

その一、二を挙げますと、大学基準協会の意向に応じて、学長が兼任していた大学院長を新たに分けて、平成19年度より大学院長制を確立し大学院の一層の充実を図ることに努めます。

更に本学の教育力を高めるために、同時に副学長制を設け、厳しい大学間の競争に万全の備えを図ります。

学生確保に全力を尽くすことは、この著しい少子化のなかで当然ではありますが、学生募集への大学を挙げての意識の向上と募集戦略、広報活動の活性化などに経営側がより強い関心を持っていきたいと考えています。

収入源も学生納付金と補助金にたよるだけでなく、近い将来には募金室等の新設を視野に入れ寄付金収入の確保を日常的に図り、事業法人の振興にも努めたいと考えています。

いま平成18年度を顧みて、このような大学をとりまく経営環境の厳しいなかで、本学も更に一層の地域貢献、教育研究の特色の発揮、有為の人材の育成に努め、常時、自己点検をして、従来にまして経営の見直し、改革を進めていかなければならないと覚悟しております。

・学校法人の概要

学校法人大正大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、仏教精神により、人間を総合的に理解し、人類の福祉に貢献する人材を養成することを目的としております。

この目的を達成するために設置された学校法人大正大学の平成18年度における概要は以下のとおりであります。

1. 主要な経営指標等の推移

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
学生数(単位：名)					
学部	4,447	4,900	4,795	4,655	4,500
大学院	325	304	297	270	247
学部志願者数(単位：名)	10,108	9,761	7,922	8,220	6,622
教職員数(単位：名)					
大学・大学院教員数	117	121	116	113	109
職員数	98	96	95	96	94
帰属収入(単位：百万円)	5,735	5,235	5,302	5,100	5,028
消費支出(単位：百万円)	4,754	4,684	4,608	4,383	4,418
資金収入(単位：百万円)	6,336	5,299	7,007	7,238	5,642
資金支出(単位：百万円)	6,171	5,099	6,158	7,168	5,257
借入金残高(単位：百万円)	650	550	450	350	250
消費収支関係財務比率(単位：%)					
消費支出比率	92.7	94.3	86.9	85.9	87.9
学生生徒等納付金比率	72.9	86.4	83.2	83.3	81.8
人件費比率	47.2	52.5	46.8	47.5	48.1
教育研究経費比率	27.5	29.2	29.1	28.6	29.3
帰属収支差額比率	17.1	10.5	13.1	14.1	12.1
補助金比率	9.5	0.1	6.0	6.2	6.9
寄付金比率	10.2	5.1	5.1	5.4	5.6
貸借対照表関係財務比率(単位：%)					
流動比率	165.3	207.7	228.5	279.2	288.5
基本金比率	99.3	99.9	98.9	100.0	98.4
負債比率	24.1	20.9	20.6	17.2	16.6

平成18年5月1日現在

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入

学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入

人件費比率 = 人件費 / 帰属収入

教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入

帰属収支差額比率 = (帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入

補助金比率 = 補助金 / 帰属収入

寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入

流動比率 = 流動資産 / 流動負債

基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額

負債比率 = 総負債 / 自己資金 (= 基本金 + 消費収支差額)

2. 建学の精神

初代学長 澤柳政太郎博士による「大正大学建学の精神」

「新たに生れ出た大正大学には宗教的敬虔の心持に、大乘仏教的精神が力強く發揮せられねばならぬと考えます。教授講師は申すまでもなく、学生も知識否智慧の熱愛者であり、謙遜真摯の態度を以て真理を求めて已（や）まざるものであって欲しい。道德と道理の前には極めて従順であると共に、悪と非理に対しては一步も屈せざる勇気が溢れることを望みます。必ずしも神秘とは言わない不思議とは申しませんが、何となく聖（きよ）く儼（おごそ）かな靈的の雰囲気が学内に漂って居て、来って此学団に学ぶ者を薰化し感孚（かんぷ、「感じ育てる」の意）するものがあればと存じます。近世世界の文明国を通して自我の覚醒を見んとするは貴ぶべきことでありますが、自己個人の小なる権利、それは仏祖が極力呵責（かしゃく）し給ひし、我慾我執を滔々（とうとう）として主張する風ある間に立ちて、あくまでも利他を念として忘れない様にありたいと存じます。

卒直に自己の過失罪惡を懺悔すると共に、本来具する仏性を開顯して人格の完成に猛然と精進することを望んでおります。少くも善を賛美する優しい心と悪に近づかない猛（たけ）き気を持ちたいと存じます。かかる願望を歩一步満足し行く所に本大学存在の意義が明らかにされるものと信じます。」
（澤柳政太郎「大正大学開学式典式辞」（大正15年稿）より抜粋）

「大正大学は儼（げん）として大学令に依る大学であるばかりでなく宗教的大学である。実に仏教大学である。我が大正大学には宗教的空氣がなければならぬ。又実到大乘仏教的の精神が充ち満ちていなければならぬ。（中略）大正大学の使命は大乗仏教的の精神を發揚し得て初めて果すことができたと云える。

大正大学は天台真言及び浄土の複数宗派の連合して設立したる連合大学である。一種の総合大学たる觀がある。連合大学存在の意義は単に經濟上に利ありというばかりではない。又単に複数宗派連合の力を以てするが故に設備の上に經營の上に完全を期し得るといふばかりでない。連合大学の大きな目的は主として精神上学問研究にある。複数宗派が能（よ）く協調を保って大乘仏教的精神の確立を將來するにある。偏見に陥らず、宗我に墮せず、博大にして而（し）かも中正の知見を開発するは蓋（けだ）し連合大学にして始めて成就することができる。（中略）

大正大学は天下の公道の如きもので何人が来って学んでも歡迎こそすれ拒むことをしない。現に設立宗派に属せざるものも少なく、將來その数は更に増すことと信ずる。（中略）

どうか大正大学は看板を書き換えただけの大学でなくて、眞の大学であって欲しい。又宗教大学であり、仏教大学である実質を具備したものであって欲しい。更に複数宗派連合の大眼目を成就するものであって欲しい。即ち宗教的敬虔の精神が学内に常に充ち満ちて居って此処に学ぶ者に靈感を与える大学であって欲しい。」
（澤柳政太郎「大正大学の使命」（大正15年稿）より抜粋）

（出典：いずれも昭和五十一年刊『大正大学五十年略史』）

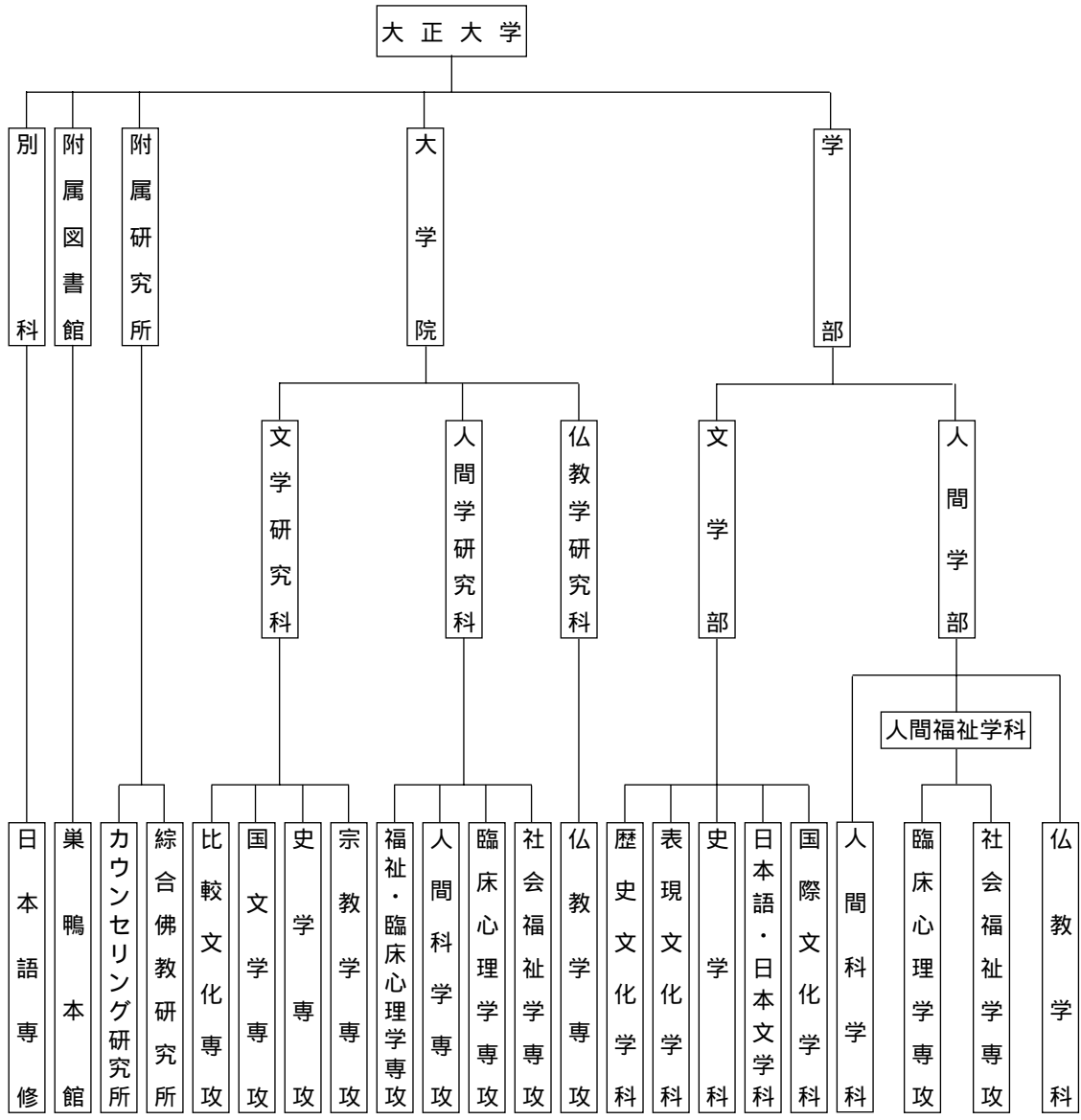
3. 沿革

大正大学のあゆみ		
明治	18年（1885）	天台宗大学設立
	20年（1887）	真言宗新義派大学林・宗教大学（浄土宗）設立
大正	3年（1914）	私立大学智山勸学院設立
	8年（1919）	高楠、姉崎、前田、村上、澤柳の5博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11年（1922）	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14年（1925）	天台宗大学、豊山大学（新義派大学林改称）、宗教大学の学生を仏教連合大学（大正大学）に編入
	15年（1926）	大学令による大正大学（文学部・予科・専門部）設立、初代学長に澤柳政太郎博士就任、4号館本館落慶
昭和	2年（1927）	『大正大学学報』第一輯発行（昭和28年『大正大学研究紀要』と改題）
	4年（1929）	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18年（1943）	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23年（1948）	大正大学高等学校創立
	24年（1949）	新学制による大正大学（仏教学部・文学部）設立認可
	26年（1951）	大学院修士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置認可
	31年（1956）	大学院博士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置認可
	32年（1957）	総合佛教研究所開設
	37年（1962）	大正大学カウンセリング研究所開設
	43年（1968）	旧本館解体（現在車寄せ部分は明治村（犬山市）に移築されています）、3号館新館落慶
	46年（1971）	旧図書館落慶
	51年（1976）	埼玉校地校舎取得、埼玉男子寮（道心寮）完成
	53年（1978）	大学院修士課程・博士課程（史学）を設置認可
	54年（1979）	別科（仏教専修）設置
	55年（1980）	ハワイ大学（米国）と姉妹校関係締結、東国大学校（大韓民国）と姉妹校関係締結
	56年（1981）	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年（1982）	文学部社会福祉学科認可、6号館学生ホール落慶

大正大学のあゆみ		
昭和	59年(1984)	1号館本部棟落慶
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結、7号館武道場落慶、8号館礼拝堂落慶
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を設置
	3年(1991)	9号館学生クラブ棟落慶
	4年(1992)	学部学科の改組転換申請、認可
	5年(1993)	人間学部新設、新教育課程スタート、旧第1カフェテリア落慶、5号館研究棟落慶、11号館体育館落慶
	7年(1995)	学生総合開発センター開設、ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻設置認可申請
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻開設、大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設、旧第2カフェテリア落慶、12号館弓道場落慶
	10年(1998)	学部昼夜開講制申請、大学院人間科学専攻設置申請、新3専攻博士課程設置申請、北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築、大学院修士課程(人間科学専攻)大学院博士課程(福祉・臨床心理学専攻)を設置、全学部学科昼間主・夜間主コース開設(昼夜開講制)、人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止、セミナーハウス購入(熱海市)
	12年(2000)	13号館新図書館落慶、社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科・人間学研究科設置
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶、大正大学事業法人(株)ティー・マップ設立
	15年(2003)	文学部改組(再編)、表現文化学科、歴史文化学科設置
	17年(2005)	10号館新教室棟落慶、キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設、ネクスト・コミュニティ・コース(NCC)開設、ロンドン大学東洋アフリカ研究所(SOAS)(イギリス)・金剛大学校(大韓民国)と学術交流協定締結
	18年(2006)	種智院大学と学術交流協定締結
	19年(2007)	財団法人大学基準協会より適合認定を受ける

4. 組織・附属機関等（平成19年3月31日現在）

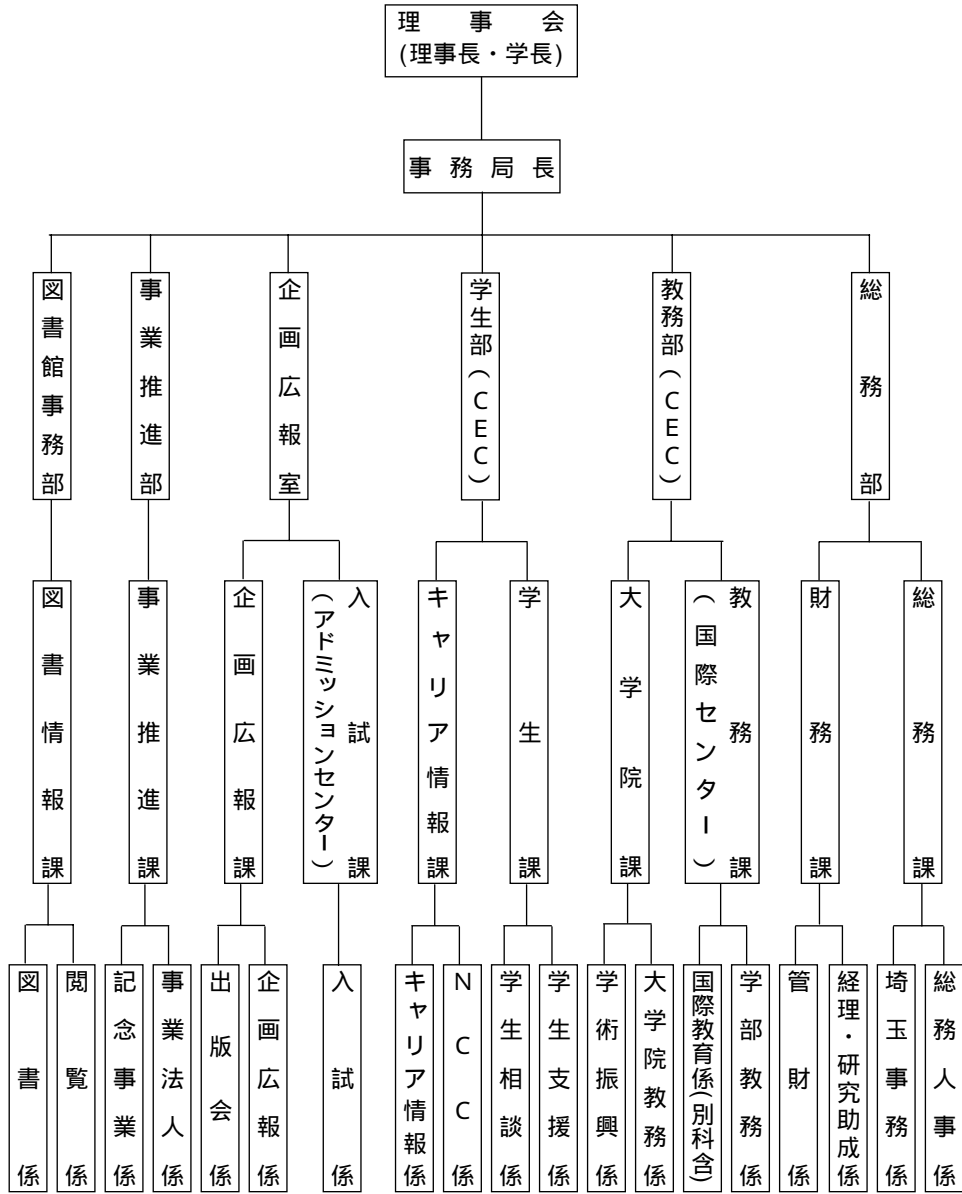
教育機構図



(注-1) 文学部 国際文化学科、日本語・日本文学科、史学科は、平成15年度より募集を停止

(注-2) 別科（日本語専修）は、平成17年度秋学期より募集を停止

事務機構図



5. 学部・学科別志願者数・合格者数・入学者数

(単位：名)

学部	学科・専攻	志願者数	合格者数	入学者数
人間学部	仏教学科	294	182	142
	人間福祉学科 (社会福祉学専攻) (臨床心理学専攻)	2,502 (1,064) (1,438)	481 (303) (178)	265 (165) (100)
	人間科学科	943	351	171
	計	3,739	1,014	578
	文学部	表現文化学科	1,519	307
文学部	歴史文化学科	1,364	480	226
	計	2,883	787	397
合計		6,622	1,801	975

6. 学部・学科・大学院別定員・学生数等(平成18年5月1日現在)

(1) 学部学生数

(単位：名)

学部	学科・専攻	入学定員	収容定員	編入学定員	学生数
人間学部	仏教学科	120	520	20	666
	人間福祉学科 (社会福祉学専攻) (臨床心理学専攻)	225 (140) (85)	971 (605) (366)	33 (20) (13)	1,229 (772) (457)
	人間科学科	140	592	16	723
	計	485	2,083	69	2,618
	文学部	表現文化学科	150	640	20
歴史文化学科		190	842	26	1,006
国際文化学科		0	0	0	15
日本語・日本文学科		0	0	0	25
史学科		0	0	0	22
計		340	1,482	46	1,882
合計		825	3,565	115	4,500

(注-1) 国際文化学科、日本語・日本文学科、史学科は平成15年4月より学生募集を停止

(注-2) 表現文化学科、歴史文化学科は平成15年4月設置

(2) 大学院学生数

(単位：名)

研究科	専攻	博士前期課程(修士課程)			博士後期課程		
		入学定員	収容定員	学生数	入学定員	収容定員	学生数
仏教学研究科	仏教学専攻	40	80	92	7	21	24
	計	40	80	92	7	21	24
人間学研究科	社会福祉学専攻	15	30	15	-	-	-
	臨床心理学専攻	18	36	37	-	-	-
	人間科学専攻	15	30	4	-	-	-
	福祉・臨床心理学専攻	-	-	-	6	18	13
	計	48	96	56	6	18	13
文学研究科	宗教学専攻	10	20	12	3	9	4
	史学専攻	10	20	23	3	9	5
	国文学専攻	10	20	3	3	9	4
	比較文化専攻	20	40	6	3	9	5
	計	50	100	44	12	36	18
合計		138	276	192	25	75	55

(3) 別科（日本語専修）学生数

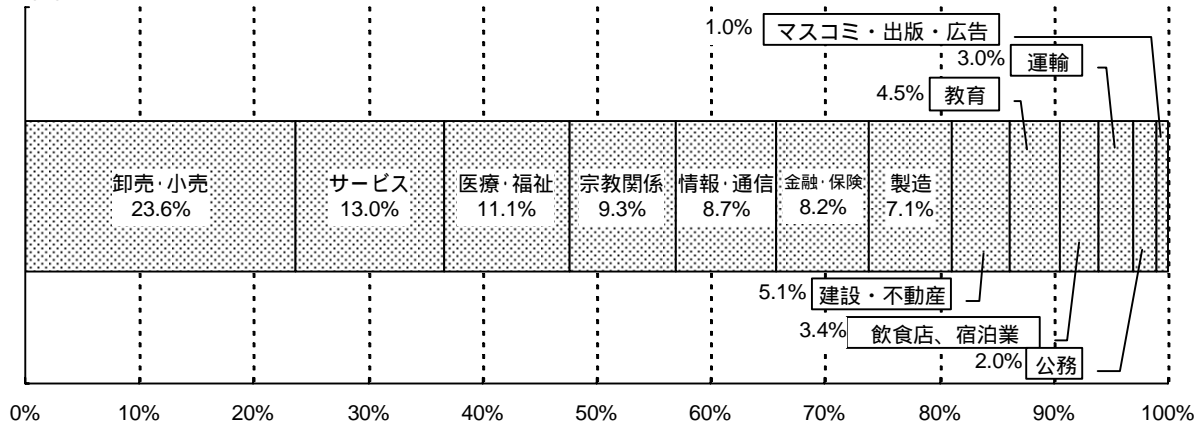
(単位：名)

定員	学生数
40	0

(注) 平成17年度秋学期より募集を停止

7. 就職の状況

(1) 就職先業種別比率



(2) 主な就職先

卸売・小売	(株)大塚家具/日本瓦斯(株)/ (株)東武百貨店/資生堂販売(株)/イオン(株)/ (株)東急ハンズ/花王化粧品販売(株)/リコー販売(株)/ (株)ドッドウエルビー・エム・エス/ (株)セブン-イレブン・ジャパン/ (株)東急ストア/ (株)伊勢丹/ (株)ファイブ・フォックス/ (株)AOKIホールディングス/ (株)京王百貨店
サービス	TBCグループ(株)/ (株)読売旅行/ (株)サイバー・コミュニケーションズ/エン・ジャパン(株)/ (株)パソナ/いわき市農業協同組合/テンブスタッフ(株)/ (株)JTB首都圏/ (株)ジェイティービー/岩手南農業協同組合/ (株)リクルート/日本郵政公社/あずさ監査法人
医療・福祉	(株)日本医療事務センター/ (学)埼玉医科大学/ (社福)浅草寺病院/日本赤十字社/ (社福)東京福祉会/ (社福)南東北福祉事業団/千葉県精神保険福祉センター/埼玉県社会福祉協議会
情報・通信	ソフトバンクBB(株)/ (株)ソフトクリエイイト/ソフトバンクモバイル(株)/ (株)エヌ・ティ・ティエムイー/第一生命情報システム(株)/ (株)スクウェア・エニックス/NTTアドバンステクノロジ(株)/ (株)インテック
金融・保険	川口信用金庫/ (株)茨城銀行/朝日信用金庫/瀧野川信用金庫/大和証券(株)/明治安田生命保険(相)/日本興亜損害保険(株)/ (株)千葉銀行/ (株)栃木銀行/ (株)東京都民銀行/長野県信用組合/ 楽鴨信用金庫/ (株)埼玉りそな銀行/住友生命保険(相)/日本生命保険(相)
製造	大和ハウス工業(株)/ (株)カネボウ化粧品/大鵬薬品工業(株)/ 科研製薬(株)/ (株)三陽商会/ (株)銀座コージーコーナー/日立建機(株)/アサヒビール(株)
建設・不動産	トヨタホーム東京(株)/ (株)大京住宅流通/ (株)エイブル/ (株)木下工務店/ (株)東急コミュニティー/住友不動産販売(株)/積水ハウス(株)/ (株)エム・シー・コーポレーション
教育	(株)明光ネットワークジャパン/ (株)栄光/ (学)昌平黌/東京都内公立中学校/静岡県内公立中学校
飲食店、宿泊業	(株)東京ドームホテル/ (株)ホテルメトロポリタン/ (株)森ビルホスピタリティコーポレーション/リゾートトラスト(株)/日本ホテル(株)/ (株)日本ビューホテル/ (株)プリンスホテル
運輸	(株)JALナビア東京/佐川急便(株)/東日本旅客鉄道(株)/JALスカイサービス(株)
公務	陸上自衛隊/海上自衛隊/東京国税局/相馬地方広域市町村圏組合/警視庁/茂原市/千葉県警/本庄市役所
マスコミ・出版・広告	(株)ハウフルス/ (株)映広/ジュピターショップチャンネル(株)/ (株)フィールドメディアネットワーク

8. 教職員数（平成18年5月1日現在）

(1) 教員数（専任教員）

（単位：名）

	教授	助教授	専任講師	助手	合計
人間学部					
仏教学科	16	9	1	0	26
人間福祉学科	15	7	3	0	25
（社会福祉学専攻）	(10)	(2)	(3)	(0)	(15)
（臨床心理学専攻）	(5)	(5)	(0)	(0)	(10)
人間科学科	11	3	1	0	15
計	42	19	5	0	66
文学部					
表現文化学科	17	3	3	0	23
歴史文化学科	15	4	0	0	19
国際文化学科	0	0	0	0	0
日本語・日本文学科	0	0	0	0	0
史学科	0	0	0	0	0
計	32	7	3	0	42
類	0	0	1	0	1
合計	74	26	9	0	109

(2) 職員数

（単位：名）

	専任	常勤嘱託	合計
総務部	17	8	25
教務部(CEC)	10	9	19
学生部(CEC)	9	5	14
企画広報室	10	4	14
事業推進部	2	0	2
図書館事務部	12	1	13
その他	1	6	7
合計	61	33	94

9. 役員の状況（平成19年3月31日現在）

理事	理事長	里見達人				
	学長	星野英紀				
	常任理事	小野塚幾澄	石上善應	杉谷義純	船岡芳昭	
	理事	岡本宣丈	榎本昇道	菅野秀浩	廣橋義敬	宇高良哲
監事		山田俊和	鈴木道雄	鈴木中也	安孫子虔悦	
評議員		一島正真	塩入法道	多田孝正	栗山秀純	榊義孝
		平井宥慶	小山典勇	廣澤隆之	本多隆仁	大南龍昇
		小澤憲珠	廣川堯敏	内田英一	小林伸二	中村敬
		小暮道樹	谷晃昭	中川祐聖	板橋賢英	里見達人
		石上善應	岡本宣丈	杉谷義純	小野塚幾澄	船岡芳昭
		入西勝彦	曾和義雄	松本眞岳		
顧問		濱中光礼	浅井侃雄	島秀隆	稲岡康純	

（注）評議員のうち、印を付した6名は理事を兼務

・事業の概要

1. 事業方針

(1) 事業背景

わが国の高等教育を取り巻く環境は、

- ・少子化による18歳人口・受験人口の減少
- ・高度情報通信化を背景とした大学間の国際的な競争
- ・私立学校法改正に伴う「財務情報等公開の義務化」
- ・国立大学の法人化、株式会社立大学の誕生
- ・私立大学設置認可の弾力化

等により、ここ数年で大きく変わりました。

特に、18歳人口減少に伴う市場規模の縮小は、各大学に新たな課題を突きつけてきました。そして、いよいよ平成19年度入試では全国の大学志願者数と大学入学定員が同数となる「全入時代」が到来しました。

この厳しい競争環境の中では、「独自の経営戦略による積極的な魅力作り」、「自立的かつ機動的経営」、「社会への説明責任を果たしつつ、評価に耐えうる学校法人経営」が求められています。

(2) 基本方針

このような厳しい状況の中で、建学の精神を基本として、大学の総力をあげて競争的環境及び多様化社会のニーズに応える改革を推進しています。

教学面では、自己点検・評価を進めると共に、教育・研究の特色化・個性化に取り組み、さらには教育・研究活動等の積極的情報開示、魅力ある教育内容にむけての改善のための組織的な取り組みを行ってきました。特に今年度は教育環境向上のために収容定員の調整を行うことにより、学部入学者数を975名に抑制することにいたしました。

経営管理面では、収容定員の調整に伴う収入減への対応と財務内容の段階的改善、教育・研究環境の整備及び設備のより一層の充実を鑑みて、予算編成にあたり従来の支出予算概念にとらわれず、大胆にスクラップ&ビルドを行いました。

(3) 主な重点事業

教学面では、

・学生への実社会に対する即戦力、付加価値の付与を目的として平成17年度に開設したCEC(キャリアエデュケーションセンター)では、さらに効率的なプログラム運営と内容の充実を図りました。

・平成17年度に人間学部開設したNCCコースは2年目を迎え、「コミュニティとの関わりを探り実践する」をテーマに展開し、地域セミナー「巣鴨をみつめよう」並びにシンポジウム「地域での子育て支援」を開催しました。

・大学院博士後期課程に在学している院生が本学の建学の精神を踏まえ、専門分野の学術の進歩・発展に寄与する研究及び調査を行うにあたり、その学術研究を重点的に奨励する「大学院学術研究助成金」制度を導入しました。

・「ゆとり教育」のもと高等学校における教育内容の変化や大学進学率の上昇、さらにはAO入試・社会人入試における、学生の興味・関心や履修歴の多様化に伴い以下の施策を行いました。

- ・新入生の基礎学力把握のため「国語力プレイスメントテスト」を実施
- ・接続・補完教育の整備を目的とした「学びの技法(講座)」をガイダンス時に開講
- ・教養教育とキャリア教育の接合、高校から大学教育への接続をテーマに、平成19年度開始を目指した第 類科目(教養教育)の抜本的改革

・本学の問題点を総括し、高等教育機関としての質を維持・向上することを目的とし、財団法人大学基準協会の大学相互評価(認証評価)を受けるため4月に調書を提出し、11月に実地調査が実施され、本年3月に適合認定を受けました。

(認定期間：平成19年4月1日～平成26年3月31日)

経営管理面では、

・認証（第三者）評価に対応し財務面において、予算編成にあたっては、帰属収支戻（帰属収入 消費収支）を最重視し、この黒字確保を絶対条件とし、無駄を排除し、効率化を重視した予算編成を行いました。

・教育・研究環境の整備については、キャンパス内の諸施設の老朽化に伴い、長期改修計画に基づき、緊急性の高い5号館（研究棟）の屋上改修工事、8号館（礼拝堂）の外壁及び屋根・屋上改修工事を行いました。

・教育・研究設備の充実については、情報機器の更新にあたり、サーバーの一部をアウトソーシングすると共に研究室及び事務局用の端末（パソコン）を入れ替えました。

その他では、平成18年度は本学創立80周年記念の年にあたり、以下の様々な事業を行いました。

・【創立80周年記念事業「心の歌フォーラム」】

平成18年9月開催。場所：長野市民会館、内容：第1部「トークと合唱のひととき」本学音楽部混声合唱団他、第2部 東京混声合唱団によるコンサート

・【創立80周年記念 大正大学フェア】

平成18年9月開催。場所：仙台市民会館、内容：第1部「日本文化伝承と雅楽」星野英紀学長と本学客員教授東儀秀樹氏による対談、第2部「雅楽のこころ音楽のちから」東儀秀樹氏によるトーク&ライブ

・【創立80周年記念 大正大学音楽祭】

平成18年11月開催。場所：本学礼拝堂、テーマ：「日本伝統文化とこころの融合」、内容：第1部「声明と雅楽（舞楽）」・第2部「東儀秀樹氏コンサート&学生とのコラボレーション」

・【創立80周年記念「感謝の夕べ」】

平成18年11月開催。場所：東京プリンスホテル、内容：創立80周年記念の中心事業として「感謝の夕べ」を開催。当日は法人役員、教職員、本学関係者約320名が出席し、本学雅楽倶楽部による雅楽の演奏や増上寺雅楽会による舞楽の披露もあり盛大な会となりました。

・【創立80周年記念 国際学術シンポジウム】

平成19年2月開催。場所：本学大会議室、テーマ：「いのちと宗教」の教育を考える、内容：第1部「いのちの教育」とスピリチュアリティ・第2部「宗教教科書の国際比較」

(4) その他の主な事業

- ・FD研修制度の一環として「パワーポイント講習会」、「インストラクションスキル講習会」（学生の立場に立った教授方法研究）を実施
- ・東西大学（韓国）日本語文化研修生受入れ
- ・ウエスタンミシガン大学（アメリカ）日本宗教・文化研修生受入れ
- ・学生相談室及びオフィスアワー等の運営による学生支援体制の構築
- ・キャリア教育のための就職対策講座（3・4年対象）・CEC講座（1～3年対象）・TAP講座（全学年対象）を開講
- ・入試アドバイザー（事務局職員の相互協力）による東京都城北三区（板橋、北、豊島）中学・高校訪問及び長野県高校訪問
- ・「全国統一学力判定試験利用入試」を導入
- ・個人情報管理システム構築のための教職員人事情報のデータ化
- ・図書館所蔵の貴重資料学内展示会開催
- ・同窓会ホームカミングデイ開催
- ・図書館DVDプレーヤー・TVモニター増設（父母会寄贈）
- ・1号館（本部棟）の自動火災報知設備、非常放送設備入替工事
- ・1号館（本部棟）の内装・空調設備室外機改修工事
- ・8号館（礼拝堂）の外壁・屋根改修工事
- ・埼玉校舎機械室のアスベスト除去工事

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、全ての収入・支出の内容を明らかにし、且つ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものであります。

資金収入と資金支出の差額である次年度繰越支払資金は、42億529万4,901円となり予算を3億8,453万445円上回りました。

これは主として、収入面では国庫補助金及び前受金が見込みを上回り、支出面で主要項目である人件費、教育研究経費、管理経費がいずれも予算を下回ったことによるものであります。

次に、主な科目について説明します。

イ) 資金収入

学生生徒等納付金は、41億1,430万4,000円となり、実質の学生数は平成18年5月1日現在で4,747名（前年度比 178名）となっております。

手数料収入は、1億3,835万1,965円となり、入学検定料収入が主なものであり、志願者数は延べ6,622名（前年度比 1,598名）となりました。

寄付金収入は、2億6,429万3,000円となり、一般寄付金のうち新入生寄付金は2,795万円にて、これは前年度を53万円下回っています。

補助金収入は、3億4,720万4,496円となり、そのうち国庫補助金は、

一般補助	2億4,755万3,000円（前年度比+4,260万7,000円）
特別補助（事業団執行分）	3,563万2,000円（前年度比 380万円）
"（文科省執行分）	5,953万5,000円（前年度比 325万2,000円）
施設整備費補助	198万円（前年度比 166万9,000円）
留学生補助	184万5,000円（前年度比+1万8,000円）
合計	3億4,654万5,000円（前年度比+3,390万4,000円）となっております。

ロ) 資金支出

人件費支出は、24億1,215万5,350円となりました。

平成18年度の専任教員数は、教授74名、助教授26名、専任講師9名、計109名で、前年度比では4名の減少となっており、専任職員数は、61名で前年度比では2名の増加となっております。

教育研究経費支出は、10億7,860万7,145円となりました。教育研究活動に必要な消耗品費、光熱水費、印刷製本費、学生諸費、研究費、賃借料、委託費等が主な支出であります。

学生募集経費、学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費である管理経費支出は、4億6,994万5,745円となりました。

借入金等返済支出1億円は、図書館棟建設に際し銀行から借り入れた借入金（利率2.375%）の返済にて、本件後借入残高は、2億5,000万円となっております。

施設関係支出は、3,692万8,555円となりました。老朽化した自動火災報知設備、非常放送設備の入替工事及び落雷対策工事が主なものです。

設備関係支出は、1億1,497万4,955円となりました。図書購入が主なものです。

資産運用支出の内、運用の主なものとして、退職給与引当特定資産（社債）へ2億円（内積上げ5千万円）、大学整備費引当特定資産（社債）へ3億円（積上げ4億円の内）、総合仏教研究費引当特定資産（社債）へ1億円（定期預金よりシフト）となっており、今年度の社債への運用合計は6億円、今年度末の運用合計は25億円となりました。

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,097,290,000	4,114,304,000	17,014,000
授業料収入	3,207,188,000	3,231,454,000	24,266,000
入学金収入	223,835,000	225,005,000	1,170,000
実験実習料収入	13,877,000	14,547,000	670,000
施設設備資金収入	589,280,000	591,930,000	2,650,000
論文指導料収入	4,800,000	0	4,800,000
特別講座料収入	17,610,000	15,070,000	2,540,000
その他の納付金収入	40,700,000	36,298,000	4,402,000
手数料収入	148,135,000	138,351,965	9,783,035
入学検定料収入	140,000,000	127,005,000	12,995,000
試験料収入	235,000	703,000	468,000
証明手数料収入	3,000,000	3,279,200	279,200
大学入試センター試験実施手数料収入	3,900,000	4,075,950	175,950
その他の手数料収入	1,000,000	3,288,815	2,288,815
寄付金収入	265,293,000	264,293,000	1,000,000
特別寄付金収入	77,043,000	75,943,000	1,100,000
一般寄付金収入	188,050,000	188,150,000	100,000
その他の寄付金収入	200,000	200,000	0
補助金収入	311,000,000	347,204,496	36,204,496
国庫補助金収入	310,000,000	346,545,000	36,545,000
地方公共団体補助金収入	300,000	359,496	59,496
学術研究振興資金収入	700,000	300,000	400,000
資産運用収入	16,000,000	23,120,073	7,120,073
受取利息・配当金収入	15,000,000	23,120,073	8,120,073
その他の資産運用収入	1,000,000	0	1,000,000
事業収入	8,800,000	11,111,830	2,311,830
補助活動収入	7,800,000	6,896,585	903,415
その他の事業収入	1,000,000	4,215,245	3,215,245
雑収入	103,090,000	113,828,012	10,738,012
私立大学退職金財団交付金収入	80,190,000	89,033,960	8,843,960
入学案内頒布収入	600,000	0	600,000
その他の雑収入	22,300,000	24,794,052	2,494,052
前受金収入	971,200,000	1,114,755,000	143,555,000
授業料前受金収入	560,000,000	650,810,000	90,810,000
入学金前受金収入	200,000,000	225,120,000	25,120,000
施設設備資金前受金収入	210,000,000	237,200,000	27,200,000
実験実習料前受金収入	1,200,000	1,085,000	115,000
その他の前受金収入	0	540,000	540,000
その他の収入	778,394,102	690,646,068	87,748,034
退職給与引当特定預金からの繰入収入	405,350,000	365,371,460	39,978,540
留学費引当特定預金からの繰入収入	6,000,000	6,000,000	0
大学整備費引当特定預金からの繰入収入	42,000,000	34,214,205	7,785,795
高柳奨学基金引当特定預金からの繰入収入	6,890,000	4,662,800	2,227,200
第3号基本金引当資産からの繰入収入	125,160,000	125,160,000	0
前期末未収入金収入	76,694,102	76,694,102	0
預り金受入収入	111,300,000	74,156,514	37,143,486
立替金戻入収入	5,000,000	4,386,987	613,013
資金収入調整勘定	1,145,522,500	1,175,682,662	30,160,162
期末未収入金	90,000,000	120,160,162	30,160,162
前期末前受金	1,055,522,500	1,055,522,500	0
前年度繰越支払資金	3,820,547,517	3,820,547,517	0
収入の部合計	9,374,227,119	9,462,479,299	88,252,180

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,476,601,420	2,412,155,350	64,446,070
教員人件費支出	1,548,889,000	1,527,793,691	21,095,309
職員人件費支出	796,168,820	752,818,059	43,350,761
役員報酬支出	30,040,000	30,040,000	0
退職金支出	101,503,600	101,503,600	0
教育研究経費支出	1,187,080,765	1,078,607,145	108,473,620
消耗品費支出	43,811,552	39,328,728	4,482,824
光熱水費支出	92,670,000	85,962,990	6,707,010
旅費交通費支出	28,018,836	22,638,164	5,380,672
奨学費支出	38,111,000	36,021,000	2,090,000
通信費支出	17,230,649	14,165,815	3,064,834
印刷製本費支出	122,915,225	110,174,492	12,740,733
修繕費支出	170,755,432	164,758,708	5,996,724
厚生費支出	1,659,000	894,780	764,220
留学費支出	4,584,464	4,465,369	119,095
学生諸費支出	91,614,756	84,796,944	6,817,812
研究費支出	114,744,180	93,856,861	20,887,319
実験実習費支出	9,782,403	8,307,435	1,474,968
手数料支出	27,089,100	22,348,744	4,740,356
会議費支出	1,136,020	342,659	793,361
公租公課支出	66,300	34,300	32,000
損害保険料支出	9,448,520	9,371,479	77,041
賃借料支出	72,793,928	71,670,467	1,123,461
委託費支出	333,297,490	303,751,222	29,546,268
雑費支出	7,351,910	5,716,988	1,634,922
管理経費支出	509,719,767	469,945,745	39,774,022
消耗品費支出	9,618,806	7,716,790	1,902,016
光熱水費支出	10,920,000	10,308,737	611,263
旅費交通費支出	14,650,000	11,122,509	3,527,491
通信費支出	8,412,400	6,102,323	2,310,077
印刷製本費支出	37,966,179	36,834,157	1,132,022
修繕費支出	16,345,654	15,890,105	455,549
厚生費支出	12,287,355	8,875,749	3,411,606
諸会費支出	3,984,540	3,837,336	147,204
会議費支出	430,000	141,136	288,864
渉外費支出	22,110,939	16,391,646	5,719,293
公租公課支出	1,442,300	627,100	815,200
広告費支出	143,683,150	142,674,495	1,008,655
損害保険料支出	6,189,200	5,849,110	340,090
賃借料支出	7,456,924	7,367,407	89,517
委託費支出	196,909,340	183,738,554	13,170,786
寄付金支出	4,000,000	4,000,000	0
雑費支出	13,312,980	8,468,591	4,844,389
借入金等利息支出	6,077,054	6,077,054	0
借入金利息支出	6,077,054	6,077,054	0
借入金等返済支出	100,000,000	100,000,000	0
借入金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
施設関係支出	41,996,955	36,928,555	5,068,400
建物支出	41,842,605	36,928,555	4,914,050
構築物支出	154,350	0	154,350
設備関係支出	115,799,886	114,974,955	824,931
教育研究用機器備品支出	21,310,341	20,687,971	622,370
その他の機器備品支出	289,545	289,545	0
図書支出	94,200,000	93,997,439	202,561
資産運用支出	1,023,210,623	1,005,461,404	17,749,219
退職給与引当特定預金への繰入支出	215,350,000	215,356,372	6,372
退職給与引当特定資産への繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
留学費引当特定預金への繰入支出	8,000,000	8,001,600	1,600
校地等取得事業引当特定預金への繰入支出	303	1,429	1,126
大学整備費引当特定預金への繰入支出	142,000,000	134,214,205	7,785,795

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
大学整備費引当特定資産への繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金への繰入支出	2,000,000	2,000,000	0
第3号基本基金引当資産への繰入支出	155,160,000	145,160,000	10,000,000
高柳奨学基金引当特定預金への繰入支出	700,320	727,798	27,478
その他の支出	272,504,739	272,030,175	474,564
前期末未払金支払支出	188,204,739	188,204,739	0
預り金支払支出	61,300,000	68,905,042	7,605,042
前払金支払支出	20,000,000	10,703,493	9,296,507
立替金支払支出	3,000,000	4,216,901	1,216,901
[予備費]	(10,533,600)		
	34,466,400		34,466,400
資金支出調整勘定	213,994,946	238,995,985	25,001,039
期末未払金	200,000,000	225,001,039	25,001,039
前期末前払金	13,994,946	13,994,946	0
次年度繰越支払資金	3,820,764,456	4,205,294,901	384,530,445
支出の部合計	9,374,227,119	9,462,479,299	88,252,180

注記 予備費の使用額は次のとおりである。 10,533,600円
 教員：退職金 906,350円 職員：退職金 9,627,250円

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該会計年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状態が健全であるかどうかを示すもので、計算目的に違いはありますが、いわば企業会計の損益計算書にあたるものであります。

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産運用収入、事業収入及び雑収入の法人に帰属する負債とならない収入で資金収入の当該科目と同額であります。

帰属収入50億2,761万1,245円から基本金組入額を控除した消費支出に充当することができる消費収入は47億7,266万1,704円となり、予算に対し7,030万4,384円の増加となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、44億1,770万4,220円となり、予算を下回りましたので、平成18年度決算における帰属収支差額は6億990万7,025円、消費収支差額は3億5,495万7,484円の収入超過となりました。

次に、消費収支計算書における主要諸指標について報告いたします。

- | | |
|-----------------------|-------|
| 1) 学生生徒等納付金比率（低い値が良い） | 81.8% |
| 大学平均（平成17年度 除医歯464校） | 72.6% |
| 2) 人件費比率（低い値が良い） | 48.1% |
| 大学平均（平成17年度 除医歯464校） | 51.3% |
| 3) 教育研究経費比率（高い値が良い） | 29.3% |
| 大学平均（平成17年度 除医歯464校） | 28.5% |
| 4) 管理経費比率（低い値が良い） | 10.3% |
| 大学平均（平成17年度 除医歯464校） | 8.5% |

（単位：円）

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,097,290,000	4,114,304,000	17,014,000
授業料	3,207,188,000	3,231,454,000	24,266,000
入学金	223,835,000	225,005,000	1,170,000
実験実習料	13,877,000	14,547,000	670,000
施設設備資金	589,280,000	591,930,000	2,650,000
論文指導料	4,800,000	0	4,800,000
特別講座料	17,610,000	15,070,000	2,540,000
その他の納付金	40,700,000	36,298,000	4,402,000
手数料	148,135,000	138,351,965	9,783,035
入学検定料	140,000,000	127,005,000	12,995,000
試験料	235,000	703,000	468,000
証明手数料	3,000,000	3,279,200	279,200
大学入試センター試験実施手数料	3,900,000	4,075,950	175,950
その他の手数料	1,000,000	3,288,815	2,288,815
寄付金	268,042,320	279,690,869	11,648,549
特別寄付金	77,043,000	75,943,000	1,100,000
一般寄付金	188,050,000	188,150,000	100,000
その他寄付金	200,000	200,000	0
現物寄付金	2,749,320	15,397,869	12,648,549
補助金	311,000,000	347,204,496	36,204,496
国庫補助金	310,000,000	346,545,000	36,545,000
地方公共団体補助金	300,000	359,496	59,496
学術研究振興資金	700,000	300,000	400,000
資産運用収入	16,000,000	23,120,073	7,120,073
受取利息・配当金	15,000,000	23,120,073	8,120,073
その他の資産運用収入	1,000,000	0	1,000,000
事業収入	8,800,000	11,111,830	2,311,830
補助活動収入	7,800,000	6,896,585	903,415
その他の事業収入	1,000,000	4,215,245	3,215,245
雑収入	103,090,000	113,828,012	10,738,012
私立大学退職金財団交付金	80,190,000	89,033,960	8,843,960
入学案内頒布収入	600,000	0	600,000
その他の雑収入	22,300,000	24,794,052	2,494,052
帰属収入合計	4,952,357,320	5,027,611,245	75,253,925
基本金組入額合計	250,000,000	254,949,541	4,949,541
消費収入の部合計	4,702,357,320	4,772,661,704	70,304,384

(単位：円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,454,097,820	2,417,729,382	36,368,438
教員人件費	1,548,889,000	1,527,793,691	21,095,309
職員人件費	796,168,820	752,818,059	43,350,761
役員報酬	30,040,000	30,040,000	0
退職金	1,000,000	0	1,000,000
退職給与引当金繰入額	78,000,000	107,077,632	29,077,632
教育研究経費	1,599,080,765	1,470,980,475	128,100,290
消耗品費	43,811,552	39,328,728	4,482,824
光熱水費	92,670,000	85,962,990	6,707,010
旅費交通費	28,018,836	22,638,164	5,380,672
奨学費	38,111,000	36,021,000	2,090,000
減価償却額	412,000,000	392,373,330	19,626,670
通信費	17,230,649	14,165,815	3,064,834
印刷製本費	122,915,225	110,174,492	12,740,733
修繕費	170,755,432	164,758,708	5,996,724
厚生費	1,659,000	894,780	764,220
留学費	4,584,464	4,465,369	119,095
学生諸費	91,614,756	84,796,944	6,817,812
研究費	114,744,180	93,856,861	20,887,319
実験実習費	9,782,403	8,307,435	1,474,968
手数料	27,089,100	22,348,744	4,740,356
会議費	1,136,020	342,659	793,361
公租公課	66,300	34,300	32,000
損害保険料	9,448,520	9,371,479	77,041
賃借料	72,793,928	71,670,467	1,123,461
委託費	333,297,490	303,751,222	29,546,268
雑費	7,351,910	5,716,988	1,634,922
管理経費	539,719,767	520,091,327	19,628,440
消耗品費	9,618,806	7,716,790	1,902,016
光熱水費	10,920,000	10,308,737	611,263
旅費交通費	14,650,000	11,122,509	3,527,491
減価償却額	30,000,000	49,194,484	19,194,484
通信費	8,412,400	6,102,323	2,310,077
印刷製本費	37,966,179	37,506,199	459,980
修繕費	16,345,654	15,890,105	455,549
厚生費	12,287,355	8,875,749	3,411,606
諸会費	3,984,540	3,837,336	147,204
会議費	430,000	141,136	288,864
渉外費	22,110,939	16,670,702	5,440,237
公租公課	1,442,300	627,100	815,200
広告費	143,683,150	142,674,495	1,008,655
損害保険料	6,189,200	5,849,110	340,090
賃借料	7,456,924	7,367,407	89,517
委託費	196,909,340	183,738,554	13,170,786
寄付金	4,000,000	4,000,000	0
雑費	13,312,980	8,468,591	4,844,389
借入金等利息	6,077,054	6,077,054	0
借入金利息	6,077,054	6,077,054	0
資産処分差額	0	2,825,982	2,825,982
固定資産処分差額	0	2,825,982	2,825,982
[予備費]	45,000,000		45,000,000
消費支出の部合計	4,643,975,406	4,417,704,220	226,271,186

当年度消費収入超過額	58,381,914	354,957,484	
前年度繰越消費支出超過額	1,231,987,087	1,231,987,087	
翌年度繰越消費支出超過額	1,173,605,173	877,029,603	

(3) 貸借対照表

有形固定資産は、図書購入を約1億600万円行いましたが、施設への大型投資が、老朽化した自動火災報知機、非常放送設備の入替及び落雷対策関係工事で約2,900万円等のみであった為、減価償却を主に2億7,709万2,417円の減少となりました。

その他の固定資産は、引当特定資産への積上げ4億7,000万円を行ったことにより4億7,005万2,939円の増加となりました。

流動資産は、繰越現預金を主に4億2,380万807円の増加となりました。

一方、負債の部で、借入金が増加したこともあり、正味資産は6億990万7,025円の増加となりました。

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,965,115,283	15,772,154,761	192,960,522
有形固定資産	11,944,029,645	12,221,122,062	277,092,417
土地	1,673,473,267	1,673,473,267	0
建物	7,039,002,905	7,392,702,784	353,699,879
構築物	123,273,233	137,744,332	14,471,099
教育研究用機器備品	256,445,146	269,324,992	12,879,846
その他の機器備品	19,813,745	22,243,292	2,429,547
図書	2,830,867,983	2,724,095,575	106,772,408
車輛	1,153,366	1,537,820	384,454
その他の固定資産	4,021,085,638	3,551,032,699	470,052,939
電話加入権	1,759,928	1,759,928	0
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
退職給与引当特定預金	61,605,005	211,620,093	150,015,088
退職給与引当特定資産	899,388,000	699,388,000	200,000,000
留学費引当特定預金	60,575,810	58,574,210	2,001,600
校地等取得事業引当特定預金	1,525,427	1,523,998	1,429
大学整備費引当特定預金	1,033,519,505	933,519,505	100,000,000
大学整備費引当特定資産	1,098,455,000	798,455,000	300,000,000
高柳奨学基金引当特定預金	41,890,234	45,825,236	3,935,002
高柳奨学基金引当特定資産	199,850,000	199,850,000	0
仏教学奨学基金引当特定預金	2,000,000	0	2,000,000
第3号基本金引当資産	610,516,729	590,516,729	20,000,000
流動資産	4,368,146,525	3,944,345,718	423,800,807
現金預金	4,205,294,901	3,820,547,517	384,747,384
未収入金	120,160,162	76,694,102	43,466,060
貯蔵品	27,771,068	28,722,166	951,098
前払金	10,703,493	13,994,946	3,291,453
立替金	4,216,901	4,386,987	170,086
資産の部合計	20,333,261,808	19,716,500,479	616,761,329

(単位：円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,386,249,063	1,480,675,031	94,425,968
長期借入金	150,000,000	250,000,000	100,000,000
退職給与引当金	1,236,249,063	1,230,675,031	5,574,032
流動負債	1,513,912,553	1,412,632,281	101,280,272
短期借入金	100,000,000	100,000,000	0
未払金	225,001,039	188,204,739	36,796,300
前受金	1,114,755,000	1,055,522,500	59,232,500
預り金	74,156,514	68,905,042	5,251,472
負債の部合計	2,900,161,616	2,893,307,312	6,854,304

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	17,348,613,066	17,113,663,525	234,949,541
第3号基本金	610,516,729	590,516,729	20,000,000
第4号基本金	351,000,000	351,000,000	0
基本金の部合計	18,310,129,795	18,055,180,254	254,949,541

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	877,029,603	1,231,987,087	354,957,484
消費収支差額の部合計	877,029,603	1,231,987,087	354,957,484

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,333,261,808	19,716,500,479	616,761,329

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,083,033,107円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,678,611,742円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地

1,627,860,042円

建物（図書館）

1,936,254,552円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

276,355,789円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券（引当特定資産）の時価情報

（単位：円）

種 類	本年度（平成19年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,000,000,000	1,005,337,000	5,337,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,000,000,000)	(1,005,337,000)	(5,337,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,097,690,000	1,088,974,000	8,716,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,097,690,000)	(1,088,974,000)	(8,716,000)
合 計	2,097,690,000	2,094,311,000	3,379,000
（うち満期保有目的の債券）	(2,097,690,000)	(2,094,311,000)	(3,379,000)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称及び事業内容 株式会社ティー・マップ 教育研究に関する技術情報の仲介斡旋、施設賃貸、印刷出版販売等
資本金の額 10,000,000円 200株

学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

学校法人の出資状況 10,000,000円 200株（総出資額に占める割合100%）

出資の状況 平成14年4月1日 4,800,000円 96株 平成17年4月1日 5,200,000円 104株

当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄付の金額並びに学校法人との資金、取引等は次のとおりである。

（単位：円）

当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	0
	人件費負担金	14,000,000	賃貸料	4,200,000
	出版関係	6,043,975	その他	1,195,750
	光熱水費	2,230,200	合計	27,669,925
当該会社への支払額	(教研)委託費	149,432,151	保険料	3,380,213
	(管理)委託費	84,147,412	研究消耗品	3,574,120
	保守料	9,170,750	その他	15,779,508
	印刷費	7,050,000	合計	272,534,154

（単位：円）

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	31,343,806	31,343,806	13,546,034	13,546,034
当該会社からの未収入金	4,020,938	23,850,685	4,020,938	23,850,685

当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	323,903,477円	111,963,481円
その他の機器備品	32,759,295円	7,639,302円

(4) その他

校地借用について

当学校法人巣鴨校舎他22,227.56㎡のうち21,173.13㎡を建学以来、学校法人浄土宗教育資団より借り受けています。平成5年1月26日、平成15年10月11日付（面積変更による）土地使用貸借契約（期間20年）に基づき、無償にて借り受けています。

また、各契約同日付「覚書」により、高等教育機関として健全に経営されている限り、学校法人浄土宗教育資団は当該土地の返還は求めないこととなっています。

平成 18 年度 事業報告書

発行日 平成 19 年 5 月 29 日

編集・発行 学校法人大正大学 総務部

〒170-8470 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1

Tel: 03-3918-7311

Fax: 03-5394-3037

E-mail: info@mail.tais.ac.jp

印刷 宝印刷株式会社

